

2019年『家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯）』のポイント

金融広報中央委員会が毎年調査している『家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯）』の2019年版が2019年11月に公表されましたので、以下に内容のポイントをご紹介します。

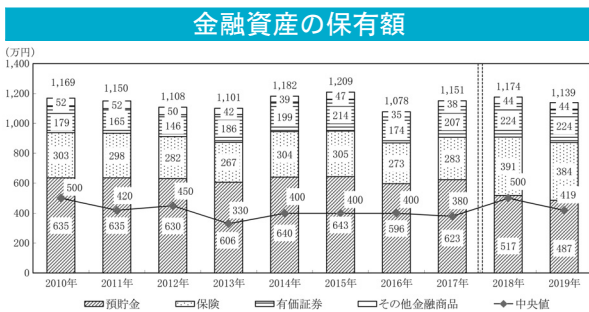
1. 調査の概要

調査時期	2019年6月14日～7月23日
調査対象	全国8,000世帯（世帯主が20歳以上でかつ世帯員が2名以上の世帯）
回収率	40.3%（3,222世帯）
調査対象世帯の抽出方法	層化二段無作為抽出法
調査方式	訪問と郵送の複合・選択式
調査事務局	日本銀行情報サービス局

2. 調査結果のポイント（一部抜粋）

（1）金融資産の保有状況

- 回答のあった全世帯の金融資産^{※1}の保有額は、平均値は1,139万円と前回（1,174万円）比減少。中央値^{※2}も419万円と前回（500万円）比減少した。



(注) 2018年は改訂値。

(出典) 金融広報中央委員会『家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）』（2019年）（以下同じ）

※1：金融資産の定義として、「定期預金・普通預金等の区分にかかわらず、運用の为または将来に備えて蓄えている部分とする。ただし、商・工業や農・林・漁業等の事業のために保有している金融資産や、土地・住宅・貴金属等の実物資産、現金、預貯金で日常的な出し入れ・引落しに備えている部分は除く」と調査票に表記している。

※2：ここでいう中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のこと。世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。

- 金融商品を「いずれも保有していない」と回答した世帯は2.5%（前回1.6%）。

（2）金融資産保有世帯の金融資産保有状況

- 金融資産保有世帯の金融資産保有額は、平均値は1,537万円と前回（1,559万円）比減少し、

中央値は800万円（前回800万円）となった。

- 金融商品別の構成比を見ると、預貯金（郵便貯金を含む）は42.7%と前回（44.0%）比低下した。生命保険は23.3%（前回22.4%）、有価証券（債券・株式・投資信託）は19.6%（前回19.1%）となった。
- 一般NISAを保有している世帯における平均保有額は、226万円と前回（198万円）比増加した。
- 金融資産の保有状況は、預貯金の比率が年々低下し、生命保険、有価証券、NISAなどの金融商品に振り向けられていることがうかがえる。

金融商品別構成比 (%)

	2016年	2017年	2018年	2019年
預貯金	55.3	54.1	44.0	42.7
うち定期性	31.7	29.4	28.3	26.6
金銭信託	0.5	0.6	0.5	0.4
生命保険	17.6	16.7	22.4	23.3
損害保険	2.0	2.0	4.0	3.1
個人年金保険	5.7	5.9	6.9	7.3
有価証券	16.1	18.0	19.1	19.6
債券	1.6	3.0	2.4	2.4
株式	9.2	8.9	11.0	10.5
投資信託	5.4	6.1	5.6	6.6
財形貯蓄	2.2	1.9	2.5	2.5
その他	0.6	0.8	0.8	0.9
参考(注)				
一般NISA保有額(万円)	167	183	198	226
ジュニアNISA保有額(万円)	83	45	117	117
つみたてNISA保有額(万円)	-	-	27	56

(注) NISAを保有している世帯（全体の7.2%）、ジュニアNISAを保有している世帯（全体の0.3%）、つみたてNISAを保有している世帯（全体の1.5%）における、それぞれの平均値。

（3）金融資産の選択

- 金融資産の選択の際に最も重視していることは、「元本が保証されているから」が28.2%（前回27.8%）となった。「少額でも預け入れや引出しが自由にできるから」は16.8%と前回（20.1%）比低下。「取扱金融機関が信用できて安心だから」は13.6%（前回14.0%）。
- これを「安全性」「流動性」「収益性」の3基準

に分けてみると、「安全性」を重視する回答が41.9%（前回41.8%）。他方、「流動性」が22.9%と前回（25.8%）比低下した。「収益性」は19.0%と前回（17.6%）比上昇した。

（４）借入金額の状況

- 借入金のある世帯の割合は41.8%（前回40.9%）となった。
- 借入金のない世帯も含む全世界帯では、借入金の平均額は628万円と前回（563万円）比増加した。
- 借入金のある世帯のみでは、借入金の平均額は1,587万円と前回（1,474万円）比増加した。このうち住宅ローンも1,399万円と前回（1,350万円）比増加した。また、借入金額の中央値は1,200万円と前回（1,000万円）比増加した。

（５）家計のバランス評価

- 過去1年間の家計運営の評価については、「思ったより、家計運営は苦しかった」とした世帯は46.9%と前回（42.9%）比上昇した。「思ったより、ゆとりある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯は合わせて30.5%と前回（31.6%）比低下した。また、「意識したことがない」は21.4%と前回（24.0%）比低下した。

（６）老後の生活への心配

- 老後の生活について『心配である』（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と回答した世帯は81.2%と前回（79.2%）比上昇した。「それほど心配していない」は18.3%と前回（19.8%）比低下した。
- 『心配である』としている世帯では、その理由について「年金や保険が十分ではないから」が73.3%（前回72.6%）となった。また、「十分な金融資産がないから」は69.7%（前回69.0%）となった。

（７）年金に対する考え方

- 年金に対する考え方については、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」が47.1%と前回（52.0%）比低下した。他方、「日常

生活費程度もまかなうのが難しい」と回答した世帯は47.3%と前回（41.8%）比上昇した。

- 老後の生活費の収入減については、「公的年金」が79.1%（前回79.6%）となり、「就業による収入」は48.2%と前回（45.7%）比上昇した。「企業年金、個人年金、保険金」は38.4%（前回37.8%）となった。
- 就業による収入を老後の収入源と考える回答者が徐々に増加してきている。

（８）日常の資金決済手段

- 日常的な支払（買い物代金等）の主な資金決済手段については、1,000円以下の小口の決済では、「現金」が84.0%と前回（86.1%）比低下する一方、「電子マネー」は18.5%と前回（15.4%）比上昇した。10,000円超50,000円以下では、「クレジットカード」が58.5%と前回（55.5%）比上昇した一方、「現金」が48.5%と前回（52.1%）比低下した。
- 定期的な支払い（公共料金等）の主な資金決済手段については、「口座振替」が73.3%と前回（75.2%）比低下した一方で、「クレジットカード」が36.8%と前回（32.9%）比上昇。また、「現金」が30.3%と前回（31.3%）比低下した。
- 資金決済手段におけるクレジットカードや電子マネーの存在感が徐々に大きくなってきている。2019年10月から開始された「キャッシュレス・ポイント還元事業」を機に、来年の同調査ではさらに現金比率が低下すると見込まれる。

（吉村謙一）

金額別の主な資金決済手段（2つまでの複数回答）（%）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日常的な支払い					
1,000円以下					
クレジットカード	6.2	6.0	7.3	7.9	9.1
現金	87.2	85.9	84.6	86.1	84.0
電子マネー	12.3	13.9	13.4	15.4	18.5
10,000円超50,000円以下					
クレジットカード	51.0	52.4	54.1	55.5	58.5
現金	55.9	53.6	52.9	52.1	48.5
電子マネー	2.2	2.8	2.4	3.4	3.4
定期的な支払い					
クレジットカード	28.1	29.7	31.3	32.9	36.8
現金	30.2	31.6	30.1	31.3	30.3
電子マネー	79.0	79.0	77.9	75.2	73.3

（注）電子マネーにはデビットカードを含む。